

# 仙北市 SDGs 未来都市計画

仙北市

# < 目次 >

## 1 全体計画

### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....6

### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....8
- (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....11

### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映状況.....12
- (2) 行政体内部の執行体制.....13
- (3) ステークホルダーとの連携.....14

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、岩手県と隣接する地域で、平成 17 年に、田沢湖町、角館町、西木村が合併して誕生した。ほぼ中央に水深日本一を誇る田沢湖があり、東に高山植物が豊富な秋田駒ヶ岳、南は仙北平野へと開けている。総面積 1,093.56 km<sup>2</sup>のうち約 8 割が森林地帯で、奥羽山脈から流れる河川は、仙北地域の水源となっている。

仙北市の総人口は、合併当初(平成 17 年 9 月)には、32,637 人であったが、平成 30 年 6 月には 26,654 人と、人口減少が進んでおり、高齢化率は 39.3%である(平成 29 年 4 月 1 日)。高齢者の人口さえも減少傾向に移行する超高齢社会の最先端をいく自治体であり、特に、若年層の社会減が著しく、生産人口が急激に減少している。

一方で、観光資源として、角館の武家屋敷、桧木内川の桜、豊富な泉質を誇る温泉(市内に 60 弱の温泉施設が存在)、田沢湖、駒ヶ岳、八幡平などの自然、角館祭りのやま行事、上桧木内の紙風船上げなどの小正月行事をはじめとする多くの伝統文化に恵まれており、年間を通じて、約 500 万人の観光客が訪れている。しかしながら、宿泊者数は 50 万人程度にとどまっており、通過型観光が中心となっているために、観光客が多い割には経済波及効果が薄い状況となっている。

また、仙北市は東京都の半分程度の面積があるが、先述のとおり約 8 割が森林地帯であり、その森林地帯の 8 割が国有林である。つまり、仙北市の面積のうち約 6 割が国の管理下にあり、市が自由に使用できないことになる。また、仙北市管内の玉川温泉は、国有林野内の国立公園に指定されており、さらに特別天然記念物である北投石の産出地にも指定されていることから、様々な行為が、林野庁、環境省、文化庁の規制を受けることになる。このような背景から、市は様々な規制緩和を政府に陳情してきた経緯があり、平成 27 年 8 月に国家戦略特区(地方創生特区・近未来技術実証特区)に指定された。区域計画としての目標は、(1)豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、市内の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、ドローンの実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信し、(2)地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成することである。

近未来技術実証特区事業に関しては、秘匿通信技術を実装したドローンによる図書の配送実証試験、我が国初となる無人運転バスの公道でのレベル 4 実証実験、電波法の特定実験試験局制度の特例を活用した我が国初の屋外での国際ドローン競技大会の開催等、先端的な実証実験を実施し、近未来技術の発展に寄与してきた。現在、国家戦略特区法の改正案が国会で審議中であるが、ドローンや自動運転に関して、事前の規制を大幅に緩和する制度(規制のサンドボックス制度)が提案されており、改正案が施行された後には、ドローンや自動運転に関して、仙北市の地域課題解決のための先導的な実証実験を提案する予定である。

仙北市の中央に位置する田沢湖は水深 423.4m で、我が国で最も深い湖である。形状はほぼ円形で、直径約 6km、全周約 20km で、夏には湖水浴も可能な美しい湖である。かつては、固有種であるクニマスが生息していたが、田沢湖の湖水を発電と灌漑に使用するために、昭和 15 年に強酸

性の玉川の水(玉川上流の玉川温泉の源泉の pH は 1.2)を導水したため、湖水が酸性化し、ほとんどの生物が絶滅した。その後、田沢湖の環境修復は、玉川上流部での中和処理施設の稼働により改善が進み、現在は、pH5.4 まで回復している。また、田沢湖のクニマスは絶滅したが、クニマスの発眼卵が全国に送られたことから、平成 22 年に山梨県の西湖で、クニマスが発見された。それを契機に、秋田県と仙北市が協働で、田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトが開始され、平成 29 年には、田沢湖クニマス未来館が完成し、西湖のクニマスが仙北市に里帰りし、生体展示されている。また、田沢湖に玉川の水が導水されたことにより、水位変動が発生し、かつては鳴き砂であった湖畔の砂が鳴かなくなるなど、pH の悪化以外にも環境破壊が進んでおり、田沢湖のクニマスが生息できる程度の pH の改善や鳴き砂の復活は、仙北市民の悲願である。

また、田沢湖の環境悪化の原因となった強酸性の玉川温泉の源泉は、pH1.2 の強酸性という特徴の他、温度 98°C の高温で、1 分間当たり 9,000ℓ 湧出する。この特徴に着目した東北大学大学院環境科学研究科(宮城県仙台市)は、平成 29 年 11 月にアルミニウムを利用して、電力を使用することなく玉川温泉水から水素を抽出することに成功した。このような炭素フリー水素を有効に活用することは、今後の水素社会実現に向けて重要であり、これまで、毒水と呼ばれていた玉川河川水の有効活用が図られるとともに、pH の改善にも有効性がある。

#### (今後取り組む課題)

人口減少問題に対しては、様々な取組を総合的に実施していくことが必要である。仙北市の基幹産業である観光や農業を中心に、新たな取組を実施していく。観光に関しては、仙北市の認知度を高める取組に加え、通過型の観光から滞在型の観光へ転換を図り、経済活性化につなげていく。また、農業に関しては、食の安全保障の観点から、担い手農家や法人に対して戦略的な農作物への作付け誘導を図り、稼げる農業としての先導的な取組を支援する。また、農村地域の多面的機能を維持させるため、地域住民との協働による農地及び農業用施設の維持保全活動を推進し、耕作放棄地の再生利用の取組を推進する。

また、人口減少問題の一つとして、生産人口の減少があるが、近未来技術による新しい産業の創出と、それによる雇用の創出により生産人口の減少を鈍化させる。近未来技術の活用分野としては、主として農業分野での適用を進め、農業生産性の向上につなげていく。また、このような新しい産業の担い手として、市外から移住者を呼び込むことにより、地域コミュニティの活性化にもつなげていく。

さらに、人口減少問題のうち、自然減も課題である。秋田県健康寿命は平成 28 年度の調査において全国最下位であり、秋田県は 10 年後に、健康寿命日本一を目指す取組を進めることとしている。仙北市としても、秋田県の平均健康寿命まで、健康寿命を延伸することを目指して、仙北市にかつてあった湯治文化を再創造し、市民が温泉に親しみ、心身ともに健康を取り戻すと同時に、温泉を国内外の方々にも楽しんでもらいながら健康になっていただくためのヘルスケアツーリズムの創出に取り組む、産業振興にもつなげていく。

田沢湖の環境修復は、仙北市にとって重要な課題であるが、一度失われた自然環境を修復することは容易いことではない。そのため、今後、国土交通省、秋田県等と協議しつつ、その取組を加速化していくことが必要である。

玉川温泉水からの水素生成については、次世代のエネルギー源を地産地活により積極活用する方策を検討し、仙北市の産業振興にもつなげていくことが必要である。仙北市は、東北大学大学院環境科学研究科と資源、エネルギーの地産地活に関する連携協定を締結しており、今後、玉川温泉水からの水素の生成、貯蔵に関して実証実験を重ね、産業化に道筋をつけるとともに、水素エネ

ルギー活用を積極的に進め、水素の地産地活の先進地として、その立ち位置を確立する。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

直面する深刻な人口減少問題等の課題解決を図るため、SDGs の考え方を積極的に活用し、経済、社会、環境の三側面の取組による相乗効果が期待できる施策を実施し、人口縮小の状況にあっても、第2次総合計画で目標とする「小さな国際文化都市」として、市民と行政の協働による誇りあるまちづくりを進め、産業が活性化され、市民が生活の豊かさを実感できるようになっている姿を目指す。

#### 1 創造性あふれ産業が息づくまち

- ・仙北市の基幹産業のひとつである農業に関して、ドローン、IoT等の近未来技術の積極的な導入が図られ、農業生産が向上するとともに、高齢者による営農の負担が軽減し、営農年齢の延伸が図られる。また、農業IoT導入の過程では、地域に即したIoTビジネスモデルの構築を図りつつ実施することで、IoT関連の起業や事業拡大が期待でき、産業振興が実現している。
- ・温泉資源を活用したヘルスケアツーリズム等の次世代ヘルスケア産業創出の取組が進み、国内外からの観光客が増加し、宿泊者数も大幅に伸びることにより、観光産業の振興が図られている。
- ・ドローン等の近未来技術の活用が進み、地域産業との連携により、新産業が創出され、起業家のビジネスチャンスが増加し、産業振興による市内の経済活動が活性化している。

#### 2 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち

- ・市民が健康で元気に生活できるよう、ライフステージにあわせた保健事業の推進により、健康寿命が延伸している。
- ・仙北市の資源である温泉を市民が積極的に活用し、心身ともに健康に暮らし、健康寿命が延伸している。

#### 3 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち

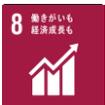
- ・山梨県西湖で発見されたクニマスを、田沢湖に里帰りさせることができるよう田沢湖の再生に向けた環境修復に係る取組が進展し、田沢湖再生に向けた具体的な方向性が定まっている。
- ・田沢湖クニマス未来館を拠点として、田沢湖やクニマスに関する歴史や文化を発信するプログラムが充実し、田沢湖の関係人口が増加し、賑わいが復活している。
- ・民間との連携により、観光客や市民が容易に様々な情報を取得し、国内外に発信できるような情報インフラの整備が進んでいる。また、観光や環境、防災等、あらゆる分野でICT(情報通信技術)の利活用が進み、地域や産業が活性化されている。

#### 4 誇りある暮らしをつなぐまち

- ・近未来技術の導入に取り組むことにより、関係人口が増加し、仙北市への移住・定住人口が増加し、地域コミュニティの活性化が図られている。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8, 9	指標: 観光宿泊者数	
		現在(2018年3月): 514,256人	2030年: 860,000人
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9, 5	指標: 近未来技術関連における起業及び事業拡張数	
		現在(2018年3月): 3件	2030年: 30件(累計)

仙北市の持続可能なまちづくりの達成のためには、市民生活の質の向上が不可欠であり、地域経済の活性化や雇用の創出を図ることが必要である。そのためには、IoT やクリーンエネルギー等の最先端技術を積極的に活用し、抜本的な産業構造の変革を図ることが必要であり、これにより、新たな産業の創出やイノベーション創造を推進する。また、基幹産業のひとつでもある観光については、仙北市の観光資源をこれまで以上に効果的にアピールし、通過型の観光から滞在型の観光への転換を図る。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3, 4	指標: 健康寿命	
		現在(2016年3月): 男 76.96歳 女 82.84歳 ※「日常生活動作が自立している期間の平均」秋田県健康づくり推進課調べ  <参考> 健康寿命ランキング(厚生労働省2016年度)秋田 男 71.21歳 女 74.53歳	2030年: 男 78.96歳 女 84.61歳
 11 住み続けられる まちづくりを	11, 3	指標: 人口増減率	
		現在(2018年3月): -2.08%	2030年: -1.5%

仙北市は、超高齢社会の最先端をいく自治体であり、生産人口の減少はもちろんのこと、高齢者人口さえ減少に転じ、地域コミュニティが弱体化している。このため、近未来技術を活用した産業、観光、農業の振興による雇用の拡大を図り、生産人口の減少率の鈍化を目指す。また、仙北市に点在する豊富な温泉資源を活用し、かつて仙北市に存在した湯治文化を再創造し、市民が温泉を

積極的に活用することで、健康寿命の延伸を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2 削減を ゼロに	2, 4	指標: 耕作放棄地解消面積	
		現在(2018年3月): 3ha	2030年: 4ha (累積 42ha)
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, a	指標: 水素生成量	
		現在(2018年3月): 20t	2030年: 100,000t
 14 海の豊かさを 守ろう	14, 3	指標: 田沢湖の pH	
		現在(2018年3月): 5.4	2030年: 6.0

仙北市の基幹産業の一つは農業であるが、担い手の減少により耕作放棄地が増加する等、環境への悪影響が生じている。農業が今後も産業であり続けるには、農業生産の効率化や農地の基盤整備などを通じて、耕作放棄地の解消を含む適切な土地利用のもとに、稼げる農業を展開していくことが必要である。また、仙北市の玉川温泉は、強酸性かつ高温であるという特徴から、無尽蔵の水素エネルギーを賦存しているが、このエネルギーを積極的に活用し、エネルギー産業の振興による経済発展を図るほか、我が国の水素社会実現の最先端地域として先導的モデルを提供することができる。さらに、田沢湖の環境修復がなかなか前に進まない現状に鑑み、水素生成による pH 低減効果などを利用した田沢湖再生の取組をより一層進展させることが必要である。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)

#### ① 近未来技術による夢のあるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	4, 4	指標: 小学校でのドローンによるロボットプログラミング学習導入率	
		現在(2018年3月): 43%	2020年: 100%
 8 働きがいも 経済成長も	8, 3 9, 2	指標: 近未来技術関連における起業及び事業拡張数	
		現在(2018年3月): 3件	2020年: 11件(累計)
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう			

仙北市が持続可能なまちづくりを達成するためには、生産人口の減少を鈍化させ、特に若い世代に魅力的な産業を興す等の抜本的な産業構造の改革が必要である。仙北市は、地方創生特区、近未来技術実証特区の特徴もあることから、仙北市に人と事業が集まり、育つ”場”となることで、これまで受け継いできた地域資源の価値を再認識するとともに、近未来技術を積極的に活用した事業創造モデルの確立を目指す。このため、起業と事業化支援に向けた研修会、地元関係者の起業・事業拡大を促すビジネスマッチング等を実施する。また、近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会を運営し、近未来技術実証実験の誘致及び実施支援を行う。(地方創生推進交付金を活用)

また、次世代を担う人材育成として、ドローンを用いたロボットプログラミング学習を小学校において展開し、科学的思考力・判断力・実践力の向上を図り、その成果を国内外に発信する。

#### ②「温泉×健康」による持続可能なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3, 4	指標: 温泉利用者数	
		現在(2018年3月): 789,000人	2020年: 839,000人
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9, 2	指標: 観光宿泊者数	
		現在(2018年3月): 514,256人	2020年: 622,000人

秋田県は、平均寿命をはじめ、様々な健康に関する指標が全国最下位であるが、仙北市は、秋田県の平均値よりもそれらの指標がさらに悪化している。仙北市の持続可能なまちづくりには、市民の健康増進が不可欠であり、また、あわせて仙北市の地域資源を活かした産業構造の変革が必要である。このため、仙北市の豊富な地域資源である温泉・文化・自然と健康の組合せによる効果

を生み出すことで、ヘルスケアに関する新たな産業の創出、健康寿命の延伸、交流人口の増加を図り、持続可能なまちづくり及び観光振興の促進を目指す。仙北市では、平成 29 年度に仙北市次世代ヘルスケア産業推進協議会を設立しており、協議会を引き続き運営し、民間の取組を促進する。また、ヘルスケア資源の整理発掘調査など各種調査を行い、ヘルスケア事業創出に向けた情報を収集し、温泉と地域資源の組合せによるヘルスケアツーリズムのプログラムを開発する。開発したプログラムについては、海外旅行エージェントを対象としたモニターツアーを開催する等、プログラムの周知・営業活動を実施し、インバウンド誘客につなげる。(地方創生推進交付金を活用)

### ③ 田沢湖再生の加速化

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 14 水の質をよくなる みづのあつたけ	14, 3 15, 1	指標: 環境教育での田沢湖クニマス未来館への来館者数	
		現在(2018年3月): 599人	2020年: 800人
 15 水の質からよくなる みづのあつたけ			

昭和 15 年(1940 年)に強酸性の玉川の水が田沢湖に導水されたことに伴い、田沢湖に棲息していた固有種のクニマスをはじめ、ほぼすべての生物が絶滅した。田沢湖のクニマスは絶滅したが、田沢湖のクニマスの発眼卵が送られていた湖のうち、山梨県の西湖でクニマスが棲息していることが平成 22 年(2010 年)に明らかとなった。これを契機に、平成 29 年に田沢湖クニマス未来館が開館し、田沢湖畔の水槽には、クニマスが里帰りしたが、田沢湖の環境をクニマスが棲息できるような環境に修復し、田沢湖にクニマスが泳ぎ、繁殖する環境になることが、仙北市民の悲願である。そこに至る道程は険しいが、田沢湖の環境修復に向けた取組を一步一步進めていく。2020 年までは、田沢湖クニマス未来館の常設展示や企画展示活動を通じ、環境学習の場を提供するとともに、田沢湖の湖畔の清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を、大学等の連携により実施し、田沢湖の環境修復に向けた取組を推進する。

### ④ 農業 IoT の導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2 消費をゼロに たけのこ	2, 4	生産性向上に資する農業 IoT 営農面積	
		現在(2018年3月): 1ha	2020年: 11 ha
 9 農業と技術革新の 活動をつなぐ	9, 2	指標: 農業分野での IoT 技術導入件数	
		現在(2018年3月): 2件	2020年: 9件

ほ場の水管理(水位、水温)やハウスの温湿度管理へのセンサー技術及び通信技術を導入する実証実験を通じ、大規模なほ場等での活用により農業生産性の向上と耕作放棄地解消を図るとともに、担い手不足、超高齢社会といった課題に対応すべく、高齢者や未経験者でも取り組むことが

できる「稼げるスマート農業」の確立を目指す。併せてドローンによる水稲などの生育状況の確認や農作物をドローンで運搬する実験等により、新たな仕事づくりにつなげると共に低コスト農業の取組を加速する。また、仙北市の実情に即した低コスト農業IoTのビジネスモデル構築や農業IoTに係る起業支援を通じ、ICT関連の雇用を拡大することにより、若年層の定住化を図る。(地方創生推進交付金を活用)

#### ⑤ 水素エネルギーの活用による産業振興

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, a 13, 1	指標: 玉川温泉水からの水素生成量	
		現在(2017年11月): 20ℓ	2020年: 1,000ℓ
 13 気候変動に 具体的な対策を			

東北大学大学院環境科学研究科との連携により、玉川温泉水からの水素生成と利用に関する事業を実施する。まず、仙北市における再生可能エネルギー、水素エネルギー利用の戦略を策定する。また、玉川温泉水から水素を生成するパイロットプラントを設計、製作し、恒常的に水素を生成、貯蔵するシステムを構築し、小規模ではあるが水素エネルギー活用の基盤技術を確立する。さらに、水素エネルギー活用の促進を図るため、玉川温泉水から生成した水素を貯蔵し、避難所の充電システムとして活用したり、イベントブースでの電源としての活用、水素エネルギーのドローンでの活用、農業IoTでの活用等を推進する。また、廃アルミニウムを利用することで、二酸化炭素を排出せずに水素エネルギーを生成することの意義を、エネルギー教育に盛り込んでいく。水素エネルギーの利用については、秋田県水素コンソーシアムとも連携し、産学官連携により、仙北市の産業振興につなげるとともに、地方から水素エネルギー活用の機運を高めていく。なお、本事業の実施にあたり、水素生成パイロットプラントの製作に関しては、国家戦略特区の規制緩和を活用し、実証実験を実施する計画である。(地方創生推進交付金を活用)

## (2) 自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

### (域内向け)

仙北市における自治体 SDGs推進の取組を、仙北市公式ホームページにより情報発信を行う。また、市民向けには、仙北市の広報紙(全戸配布)により情報発信する。また、仙北市における自治体 SDGs推進の取組を情報発信し、市民や市内企業との連携を促進するため、シンポジウムを開催する。シンポジウムは、SDGs 推進に関して講師を招聘して基調講演を依頼するような SDGs 推進の啓発活動的な内容と、仙北市の SDGs推進事業の情報を発信するような内容で実施する。なお、情報発信及び普及啓発策の実施にあたっては、庁内関係部局との連携のほか、市内外の組織との連携も図りつつ具体的な方針を検討するものとする。

### (域外向け(国内))

仙北市が抱える地域課題は、中山間地の小規模自治体で共通の課題である。また、IoT、水素エネルギー等は、今後、我が国で積極的な活用が図られる技術である。仙北市の SDGs モデル事業は、超高齢社会の先進自治体における最先端技術の導入による地域課題の解決であり、仙北市の取組は、多くの自治体によって共有していただける要素や技術を含んでいる。そのため、仙北市では、国家戦略特区関連でも、多くの講演依頼があることから、それらの機会も活用して SDGs 推進の取組についても情報発信する。また、経済産業省の地方版 IoT 推進ラボ及び地域版次世代ヘルスケア産業協議会に認定されており、都心で開催される展示会にてブース出展の機会もあるため、そのような場でのポスター展示やパンフレットの配布も行い、仙北市の取組を情報発信する。また、外務省が開設する「SDGs WEB プラットフォーム」に参加し、仙北市の取組を国内外に発信する等、積極的な情報発信に努める。

### (海外向け)

外国にも良好事例として発信できるように、英語版も作成して、仙北市公式ホームページから情報発信する。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映状況

#### 【総合計画】

平成 38 年を目標年次としてまちづくりの基本的な指針を定める第 2 次仙北市総合計画の基本計画(後期)(計画期間:平成 33 年度~37 年度)について、SDGs の体系に沿って施策を整理し、仙北市 SDGs 宣言に明記することで取組を推進する予定。(平成 30 年 11 月策定予定)

第 2 次仙北市総合計画は、「小さな国際文化都市」~市民が創る誇りあるまち~を 2025 年の市の将来像として掲げ、8 本の政策大綱のもとに 67 件の基本施策で構成されている。これらの施策はすべて、SDGs の 17 の目標に対応しており、67 件の基本政策と SDGs の目標との関係を整理する。また、同時に、SDGs の目標に対して、仙北市としてどのような取組を今後展開していくかを示す基本方針と KPI を設定する。これらの情報を、仙北市が今後 SDGs 推進に積極的に取り組む SDGs 宣言とともに、市内外に公表する。

#### 【地域新エネルギービジョン】

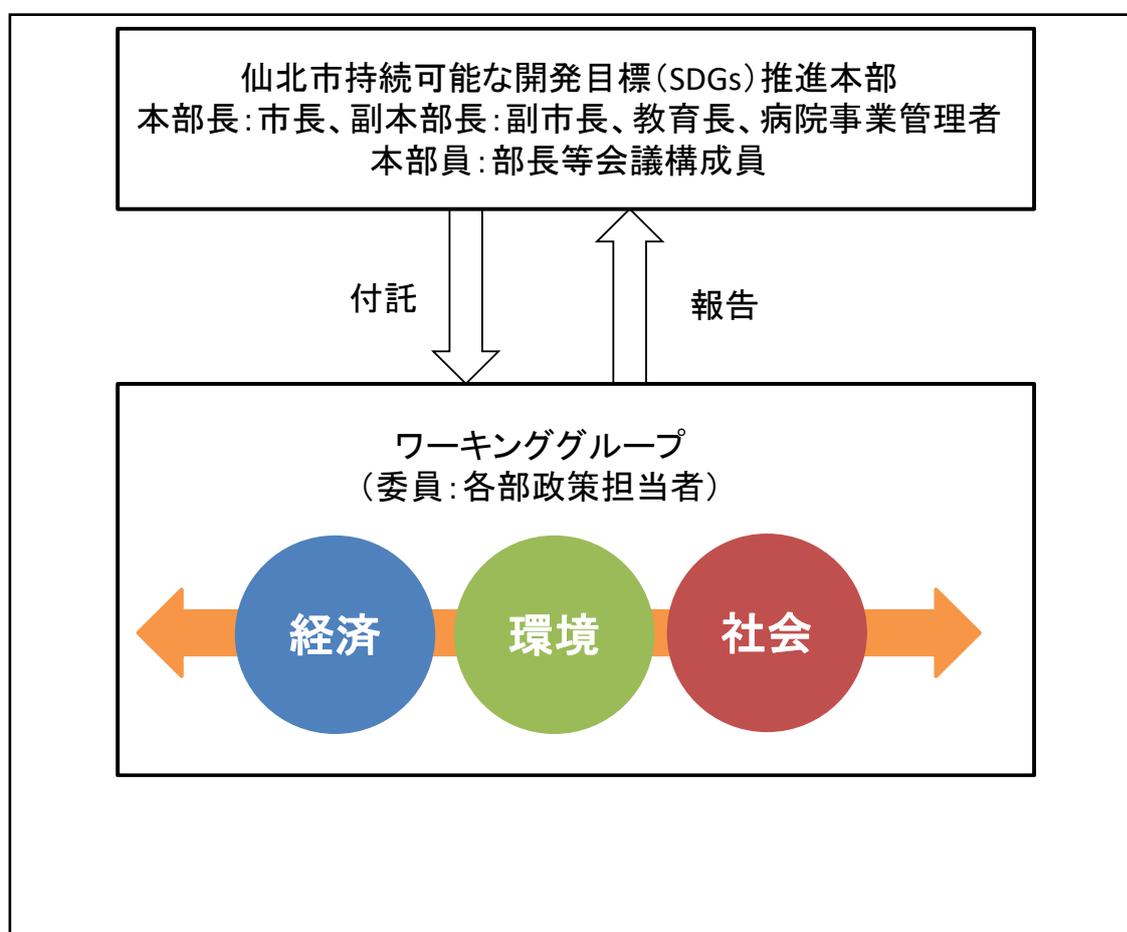
平成 41 年を目標年次とし、新エネルギー活用の基本的な指針を定める地域新エネルギービジョンについて、SDGs の理念を踏まえるとともに、SDGs 未来都市計画推進の取組を踏まえて改訂する予定。(平成 31 年 3 月改訂予定)

具体的には、SDGs 推進に資する取組として実施する水素エネルギー利用による産業振興に関する取組方針を記載し、国や県の水素エネルギー利用に関する施策を踏まえつつ、仙北市として独自の水素エネルギー利用の基本方針を記載する。

## (2) 行政体内部の執行体制

SDGs 推進にあたり、平成 30 年 4 月 17 日に、仙北市持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置した。本部長は、市長とし、副本部長は、副市長、教育長、病院事業管理者とした。本部員には行政運営の意思決定について、円滑に、能率的かつ効果的に運営することを目的に設置されている部長等会議の構成員としている。また、推進本部の下に、SDGs に係る施策を担当している実務者で構成するワーキンググループを設置した。

推進本部は、SDGs に係る施策の総合調整並びに SDGs 達成に向けた施策の実施及び普及促進に関し必要と認める事項について、審議し意思決定する機関である。また、ワーキンググループは、本部長から付託された事項の調査検討を行い、その結果を本部長に報告する。ワーキンググループでは、SDGs 推進の方針、目標、指標等の設定、SDGs 推進の観点からの主要事業等のフォローアップ等を実施し、これらの事項について本部長に報告する。



### (3) ステークホルダーとの連携

#### (域内の連携)

##### 1. 住民

仙北市においては、行政執行にあたり、総合政策審議会、産業振興推進委員会等の審議会において、市民の意見を吸い上げる仕組みが存在する。これらの仕組みを最大限活用し、SDGs 推進にあたり、市民の意見を適宜取り入れつつ、事業計画の見直し等を実施する。

また、仙北市では、それぞれの地域の特性を活かして、市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な課題を解決したり、所得や生活基盤の向上を図るための事業を行うことで、魅力ある地域にするための地域自治組織(地域運営体)を昭和の合併前の町村地域毎に9つ設置している。これらの地域運営体の活動は、市民の地域コミュニティづくりと直結しており、SDGs 推進とも密接に関係することから、地域運営体との連携を図る。なお、地域運営体の業務は行政窓口である地域センターが担うことになっており、行政との密接な連携のもと、市民と協働のSDGs 推進を図ることが可能である。

##### 2. 企業・金融機関

SDGs 推進の取組のうち、経済活動に関わるものは、民間企業、金融機関との連携が不可欠である。仙北市では、近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会を平成28年度から設置し、市内外の民間企業との連携により、仙北市において、ドローン、IoTを活用し新たな産業を作り出すための仕掛けづくりを実施してきた。SDGs 推進においても、引き続き、従来の民間企業との連携を継続するとともに、より多くの企業との連携を目指す。

また、同協議会には、仙北市内の金融機関(地元地方銀行)が構成員として参画しており、引き続き、民間投資の観点から、アドバイザーの立場で参画していただき、域内連携も含め、SDGs の取組の発信等に協力をいただく。

さらに、民間企業とは、近未来技術に関する実証実験等についても連携しており、引き続き、これらの企業との連携を深めていく。

##### 3. 教育・研究機関

東北大学大学院環境科学研究科とは、仙北市内に賦存する資源(エネルギー、鉱物資源)の地産地活による地域活性化に関して、連携協定を締結している。特に、玉川温泉からの水素エネルギー抽出と利用に関しては、連携の中核をなすものであり、本事業においても、連携して実施していく。本事業に関して、新たに、高度人材の育成、水素エネルギー活用の啓発活動、田沢湖のpH改善についても、東北大学大学院との連携のもとに実施する。

また、仙北市は、秋田県立大曲農業高等学校(秋田県大仙市)とも、田沢湖再生等に関して連携協定を締結している。同校の生物工学部は、田沢湖酸性水の電気分解による中和処理に関する研究を長年実施しており、これらの成果を田沢湖の環境修復に活用していく流れを加速化させるため、さらに連携を強化して取り組む。また、田沢湖クニマス未来館には、全国から多くの小中学生が訪れているが、引き続き、地元の小中学校との連携を軸に、環境教育の場として活用していただけるよう教育関係者との連携を継続する。

さらに、仙北市は、秋田大学とも、田沢湖再生に係る調査研究を含む連携協定を締結しており、これまでの調査研究の成果を活用するとともに、引き続き連携して田沢湖の再生に向けた取組を推進していく。

#### 4. NPO 等の団体

近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会には、民間企業の業界団体も参加しているため、引き続き連携し、SDGs 推進を図る。また、それ以外にも、産業振興、農業振興に関わる仙北市内外の団体との連携を活かし、SDGs 推進を図る。また、仙北市は、経済産業省が認定する IoT 推進ラボに認定されており、近未来技術を活用した新たな産業づくり支援協議会が事務局となっている。IoT 推進ラボによる対外的な活動により、外部からの人材活用も図ることができ、IoT を活用した産業振興に貢献することができる。なお、IoT 推進ラボでは、同協議会が策定した近未来技術実証特区仙北市における事業創造計画を推進し、近未来技術による持続可能なまちづくりを産学官で連携して推進することを目指している。

#### （自治体間の連携（国内））

##### 1. 大仙市、美郷町

仙北市では、現在、ごみ処理場を仙北市単独で運営しているが、平成 31 年度より、大仙市、美郷町との広域連携によりごみ処理を実施していくこととしている。SDGs の目標でもある、ゴミのリサイクル率の向上や、ゴミ処理関連の CO2 排出量削減は、広域で取り組まなければならない課題となっている。

また、介護保険事業についても、大仙市、美郷町の広域連携による運用がなされていることから、市民の健康に関わる SDGs 推進についても、広域での連携が不可欠である。

##### 2. 秋田県

田沢湖は、秋田県の自然公園に指定されており、田沢湖の水質調査は、秋田県が定期的に行っている。また、田沢湖へのクニマス里帰りプロジェクトは、秋田県との協働プロジェクトとして実施してきている。田沢湖は玉川水系の一級河川に指定されており、管理は国から権限移譲された県が実施していることから、秋田県との連携が不可欠である。

近未来技術に関しては、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム、秋田県水素コンソーシアム等、秋田県が組織する産学官連携の枠組みを活用し、新技術に係る SDGs 推進を図る。

#### （国際的な連携）

##### 1. 湖沼関係者

平成 30 年 10 月には、茨城県を会場として第 17 回世界湖沼会議が開催される。世界湖沼会議は、世界の湖沼とその流域で起こっている多種多様な環境問題について議論を行う場で、昭和 59 年に第 1 回会議が開催されて以来、ほぼ 2 年おきに開催されており、多くの科学者や行政関係者が世界各国から参加する会議である。仙北市は、会議中に開催される湖沼セッションにおいて、田沢湖の環境修復に関する取組について、招待講演する機会を得た。この機会を通じて、主催団体でもある公益財団法人国際湖沼環境委員会 (ILEC) とも連携し、国際的な湖沼研究者ネットワークを活用し、田沢湖の環境再生を加速化させるための取組を推進する。なお、仙北市では、平成 29 年 10 月は、仙北市田沢湖を会場とした日本陸水学会を誘致しており、すでに国内湖沼関係者とのネットワーク構築はできている。そのネットワークにより、田沢湖をフィールドとする研究者が田沢湖で調査活動を開始し、仙北市とも連携する体制となっている。今後、これらの連携を国際的な連携に拡大し、田沢湖の再生をより科学的・技術的な根拠をもって検討できる体制を構築する。

##### 2. 台湾

仙北市の田沢湖と、台湾高雄市の澄清湖は昭和 62 年に姉妹湖協定を締結している。また、玉川温泉は、ラジウムを含有する北投石の産出地であるが、この北投石は、全世界で、台湾の北投温泉と、仙北市の玉川温泉からしか産出されない。このような縁で、玉川温泉と北投温泉も連携協定を締結しており、仙北市と台湾は約 30 年間に渡って様々な分野で連携している。

台湾は、SDGs に関しても、国民の参加、社会対話等を通じて積極的に取り組んでいるため、これまでの国際交流の枠組みの中で、双方の取組の理解、可能な国際連携について協議していく。

仙北市 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定